

経済レビュー

2014 年日本経済の展望

【要旨】

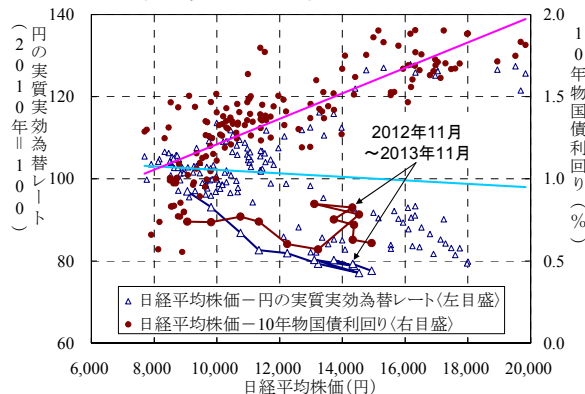
- ◇ “新化”＝新たな変化が生まれた 2013 年の日本経済：我が国の景気は今年、安倍政権下での積極的な経済政策の進捗とともに、回復の度を増していく形となった。日銀による金融緩和の強化などが円安を通じて輸出を後押し。内需面では、10 兆円規模の緊急経済対策が打たれて公的需要が伸びたほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった家計需要も堅調に推移した。GDP は実質で前年比+1.8%、名目額もリーマン・ショック以降の平均超え。
- ◇ “進化”＝更なる前進が望まれる 2014 年の日本経済：来年の実質成長率は 2013 年に同じ+1.8%、年度ベースで+1.2%と予想。消費増税から始まる年度の数字は財政政策効果の逡減も重なって低めとなるが、金融緩和の継続、成長戦略や良好なファンダメンタルズにサポートされた設備投資の持ち直し、既出の政策効果を起点とする好循環実現（金融・財政政策が創出した需要⇒企業・家計所得増⇒需要・生産増⇒…）等により、景気の回復基調は崩れず。デフレの象徴であった成長率の「名実逆転」も解消の見通しだ。
- ◇ 地盤“沈下”＝確りと記憶に刻まれた日本経済のこれまで：失われた 10 年、20 年は本当に終わったのか。振り返ると、国内投資活動は長らく低迷して資本ストックの蓄積が遅れ、海外市場でも日本の輸出品シェアは低下し続けて折角の外需を取り零してきた。そのネガティブ・インパクトは、後者の影響だけで、2000 年～2012 年の成長率に対して平均▲0.4%と試算される。
- ◇ “真価”＝改めて実力が問われる日本経済のこれから：このような過去を乗り越えて日本経済の再生を叶えるには、やはり成長戦略の実行が不可欠。設備投資を中長期的に喚起する規制・税制改革、結果として投資拡大にもつながる国内外での新規需要・市場の開拓、供給サイドにおいては人口減・少子高齢化で先細りとなる労働力を補うための就業率引き上げ、生産性の向上に資するビジネス環境の再整備など、メニューは揃いつつある。安定成長への道をしっかりと掴むべく前に踏み出す時、今がその好機とみえる。

1. “新化” = 新たな変化が生まれた 2013 年の日本経済

昨年この丁度この時期、年の瀬も押し迫る日本経済で芽生えた“新化” = 新たな変化の胎動は、今年一年で着実に大きくなってきた。牽引力となったのが、安倍政権による景気刺激・成長促進的な経済政策、いわゆる「アベノミクス」の推進。1983 年以來およそ 30 年ぶりとなった師走の総選挙に勝利し（昨年 12 月 16 日投開票の第 46 回衆議院議員選挙で自民党と公明党が計 325 議席、定数の 3 分の 2 超を獲得）、同月 26 日付けで発足した第 2 次安倍内閣は、年明け早々に国の財政支出ベースで 10 兆円以上、事業規模で 20 兆円強という大型の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」をまとめ上げ（今年 1 月 11 日の閣議決定、2 月 26 日に補正予算成立）、また、民間の英知も採り込みながら効果的な経済政策を導き出し、それを強力に実行していくための司令塔とすべく「日本経済再生本部」（昨年 12 月 26 日に設置）、「経済財政諮問会議」（今年 1 月 9 日に約 3 年半ぶり再開）、「産業競争力会議」（1 月 23 日に初会合開催）、「規制改革会議」（1 月 24 日に開始）などを相次いでスタートさせた。さらに、「第一の矢」と位置づけて安倍政権が重視した金融政策。日銀は、1 月 22 日の金融政策決定会合において「消費者物価の前年比上昇率で 2%とする『物価安定の目標』」を導入した後、黒田新総裁（岩田副総裁、中曽副総裁と共に 3 月 20 日就任）の下、当目標の 2 年程度の期間での早期実現を目指し「量的・質的金融緩和」に踏み切った（4 月 4 日会合で決定）。以降、マネタリーベースや長期国債、FTF の保有額を 2 年間で二倍に拡大させることなどを柱とする「量・質ともに次元の違う金融緩和」が確実に遂行、継続されている（例えば、マネタリーベースは直近 11 月末時点で昨年末比 1.4 倍増、長期国債は同 1.6 倍増）。

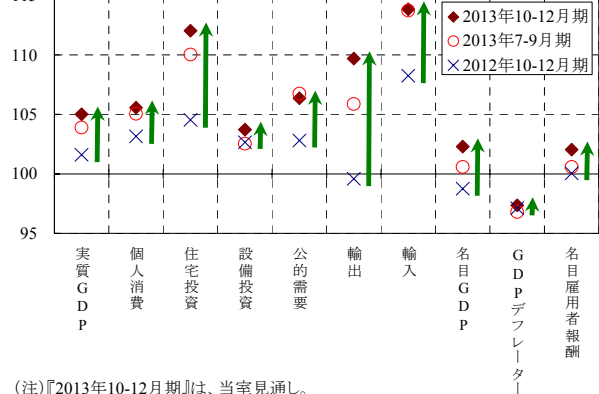
こうした政策サイドの“新化”にあわせて、日本経済も新たな変化、ポジティブな反応をみせ始めた。真っ先に動いたのが金融市場。円高に歯止めが掛かりつつあった為替市場では、今年に入って円安のピッチが速まり、内外インフレ格差分を調整した円の実質実効為替レートは 11 月時点で前年比▲20%の下落となっている（水準は、今年 5 月に塗り替えられた 1985 年以後の最低値近辺。第 1 図）。そして、円安と同時並行的に株高が進んできたことも、今般の特徴だ。日経平均株価と円の実質実効為替

第1図: 日経平均株価と円の実質実効為替レート、10年物国債利回りの推移 (2000年1月以降)



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 実質GDPと最終需要、名目GDP等の水準の推移 (2008年7-9月期~2012年7-9月期の平均=100)



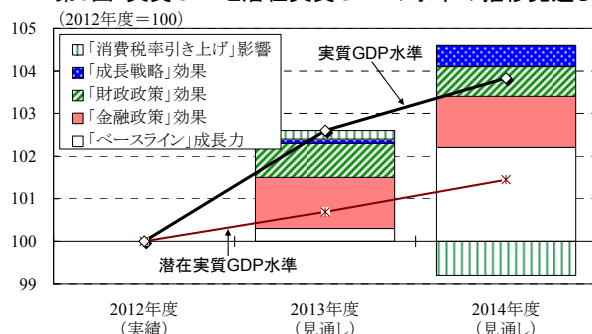
(注)『2013年10-12月期』は、当室見通し。
(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

レートは過去、必ずしも明確な関係性を示して来なかったが、昨年 11 月以降に限ってみれば株価上昇＝円レート低下ないし株価低下＝円レート上昇、いずれかの組合せ。且つ、通常は両立し難い株価上昇と市中金利（ここでは 10 年物国債利回り）の低下も、今年に関しては半分以上の月で実現している。とりわけ、日銀による金融緩和の強化が効いている模様である。金融市場の次には、家計や企業のマインド・景況感が好転。日銀短観一業況判断 DI は 12 月の調査結果で前年比+17%ポイント、リーマン・ショック後の最高レベル（全規模・全産業）、また、消費者態度指数は 11 月に同+15.5%の上昇となっている（一般世帯）。これらに続き、実体経済面の各所でも徐々に動意が窺われるようになったところ。実質 GDP 成長率は昨年 10-12 月期に前期比年率+0.6%と持ち直してから、今年 7-9 月期まで 4 四半期連続のプラスを記録している（順に同+4.5%、同+3.6%、同+1.1%）。金額水準に着目すると、リーマン・ショック時の 2008 年 7-9 月期～昨年 7-9 月期の平均を 100 として、昨年 10-12 月期に 102 未満であった実質 GDP は今年 7-9 月に 104、10-12 月期には 105 へと膨らむ見込み（第 2 図）。最終需要の中では、住宅投資のほか、前述した円安や大規模な財政出動という追い風を受けた輸出、公的需要の躍進が目立つ。加えて、デフレ下で伸び悩んでいた名目 GDP がリーマン・ショック後の平均水準を上回ってきた点も、この一年間での見逃せない“新化”と言える。

2. “進化”＝更なる前進が望まれる 2014 年の日本経済

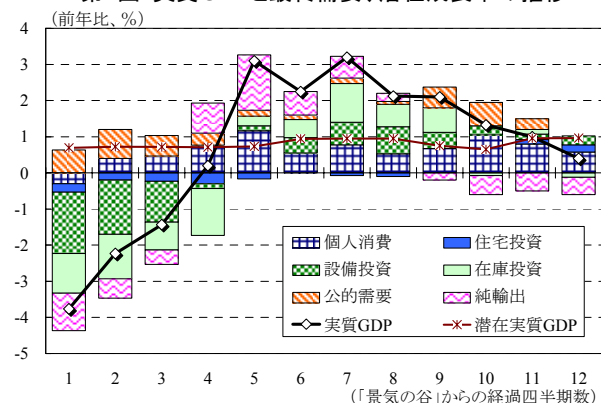
翻って、来年 2014 年の展望。日本経済には、如何なる“新化”が生まれ、或いは生み出されてくるのか。出来ることなら、“進化”＝更なる前進を期待したいところ。まず 1-3 月期は、個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が最も盛り上がるタイミングと想定され、順調な一年の走り出しとなりそうである。問題はその後、消費増税が待ち構える 2014 年度に入ってから。今増税による悪影響の経路としては駆け込み需要の反動および物価上昇に伴う実質所得・購買力の減退、波及範囲は家計部門（個人消費、住宅投資）が主になると考えられ、これらのインパクトは締めて、来年度の実質 GDP 水準を▲0.8%、成長率を▲1%押し下げる程と推計される（第 3 図）。

第3図：実質GDPと潜在実質GDPの水準の推移見通し



(注) 1. 『「ベースライン」成長力』は、潜在成長率に加え、各政策効果を起点とした好循環の回転や需要拡大にあわせた在庫投資の増加等を勘案したもの。
 2. 『「金融政策」効果』は、円安に因る「純輸出の改善」、「輸出増等からの波及効果」、「株価上昇を通じた資産効果」。
 (資料) 内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：実質GDPと最終需要、潜在成長率の推移



(注) 「景気の谷」からの経過四半期数ごと、1995年1-3月以降の平均値を算出したもの。
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

さらには、2012年度補正予算の執行がピークアウト、今年度の追加分（12月12日に閣議決定済みの補正予算で「好循環実現のための経済対策」国費：5.5兆円を手当て）を勘案してもなお不可避とみられる『財政政策』効果の縮減（2014年度の実質GDP成長率に対する寄与度で▲0.1%と算定）を打ち返していかなければならない。

一方で、プラス材料と見込み得るのが、『成長戦略』効果の本格化、『ベースライン』成長力の高まりである。安倍政権が6月に策定した新成長戦略：「日本再興戦略」では、「今後3年間で設備投資を2012年度の63兆円（GDP統計の改定により65兆円）から10%増加させ、リーマン・ショック前の水準に回復させる」という目標が掲げられており、これを達成していく途上、2014年度には実質GDP成長率への寄与が+0.4%となる見通し。実際の設備投資は、企業のマインド改善や収益増大、繰延べ・先送りされてきた投資需要（ペントアップ需要）の顕現なども相俟って、『成長戦略』効果プラスαの伸びとなろう。将又、2013年度中に発揮された各種の政策効果は以後、企業収益や家計所得の増加が次の需要・生産増へつながる好循環の起点ともなりそうだ。近年の実績では、「景気の谷」から5四半期目～9四半期目が、個人消費と設備投資の持ち直し、在庫の復元・積み増し等によって、成長率の高まる頃合い（1995年以降の平均で、実質GDP成長率が前年比+2.6%、潜在成長率対比+1.7%ポイントの上振れ。第4図）。今般の景気回復局面で言うなら、「景気の谷」を2012年10-12月期として）2013年10-12月期～2014年10-12月期が同期間に当たる。加えて、雇用などの過剰感も薄れている状況（直近12月の日銀短観一雇人員判断DIは、全規模・全産業で2007年12月以来の不足水準）。早晚、好循環がスムーズに回転し始める公算は大きい。

このような景気展開下、実質GDP成長率は2014暦年が前年比+1.8%、2014年度が前年度比+1.2%と予想される（第1表）。暦年単位で2013年（3年ぶりに米国やOECD諸国・先進国平均の成長率を上回る見込み）と同様のペースを維持し、年度単位では

第1表：日本経済・金融の見通し

	暦年ベース(前年比、%)			年度ベース(前年度比、%)		
	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	2012年度 (実績)	2013年度 (見通し)	2014年度 (見通し)
実質GDP	1.4	1.8	1.8	0.7	2.6	1.2
個人消費	2.0	2.0	0.8	1.5	2.3	0.1
住宅投資	2.9	8.0	▲1.2	5.3	7.2	▲3.4
設備投資	3.7	▲1.5	4.3	0.7	0.4	4.9
在庫投資(寄与度)	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	0.2
公的需要	1.9	3.1	0.0	1.4	3.5	▲0.7
うち、公共投資	2.8	9.7	0.0	1.3	13.0	▲4.4
純輸出(寄与度)	▲0.9	0.0	0.7	▲0.8	0.3	0.6
財貨・サービスの輸出	▲0.1	2.4	7.1	▲1.2	5.3	6.0
財貨・サービスの輸入	5.3	2.4	2.9	3.8	3.5	2.4
名目GDP	0.5	1.3	3.2	▲0.2	2.6	2.9
GDPデフレーター	▲0.9	▲0.5	1.4	▲0.9	0.0	1.7
消費者物価(除く生鮮食品)	▲0.1	0.3	2.4	▲0.2	0.7	2.9
無担保コール翌日物金利	0-0.1	0.1	0.1	0-0.1	0.1	0.1
10年物国債利回り	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9
円相場(円/ドル)	80	97	104	83	100	105

(注)1.『無担保コール翌日物金利』は『2012年・年度』が誘導目標の暦年・年度末値、『2013年・年度』以降が取引金利の暦年・年度末月の月中平均値。

2.『10年物国債利回り』と『円相場』は、暦年・年度平均値。

(資料)各種統計、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一定程度の減速に踏み止まるという姿だ。また、物価面においても、需給ギャップの改善にあわせ GDP デフレーターや消費者物価などの上昇基調がより鮮明となろう。尤も、日銀が設定した「物価安定の目標」レベル、「消費者物価の前年比上昇率で2%」にはまだまだ届かず（生鮮食品を除く消費者物価の当室予測値は、2014 暦年が前年比+2.4%、消費税率引き上げの直接的な影響を除いて同+0.9%、2014 年度が前年度比+2.9%、同+0.9%）。金融政策としては、現行の「量的・質的金融緩和」が中長期の時間軸で続けられていく可能性が高い。その場合、長期金利の低位安定や円安トレンドも保たれ、実体経済を支える要因となり得る。総じて、来年の日本経済は底堅く推移し、持続的な成長に向けて“進化”、いま一步前進する見通しである。

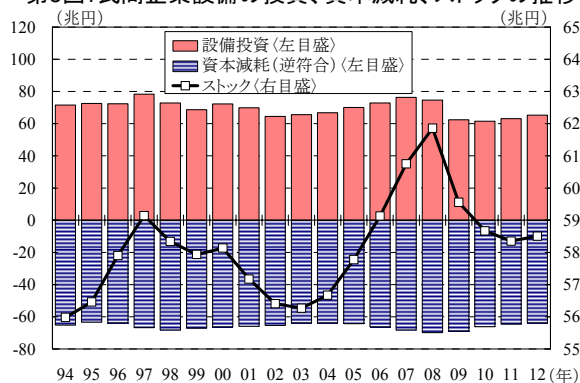
3. 地盤“沈下”＝確りと記憶に刻まれた日本経済のこれまで

確かに、しっかりと刻み込まれた従前の記憶は、そう簡単に消え去るものではない。特に苦い経験、辛い体験ほど、時が経っても繁く思い起されるところ。ここでは一旦過去に遡り、日本経済の地盤“沈下”を端的に表す二つの事象を確認しておきたい。

一つ目が、国内における投資活動の沈滞である。事実、民間企業による設備投資は1995年～2012年の間の半分近く、都合8年で前年比マイナス（年度単位では計6度、実質ベースなら計6年、5年度。第5図）。2011年（前年比+2.7%）、2012年（同+3.4%）には続けて回復をみせたが、65.3兆円との水準は1995年比▲10%、ピークの1997年に比べて▲17%も低い。名目GDPに占める設備投資割合の低下もまた（1997年：15.0%→2010年：12.7%→2012年：13.8%）、その弱さを際立たせる。他方で、65兆円前後の資本減耗が毎年コンスタントに発生（2012年実績は63.7兆円）。結果として、民間企業設備ストックは一向に積み上がらず、2008年末から2011年末にかけて3年連続、累計▲35兆円（2009年末が前年末比▲23兆円、2010年末が同▲9兆円、2011年末が同▲3兆円）減少した後、2012年末時点でも585兆円（同+2兆円）と1997年末以下に沈んでいる。

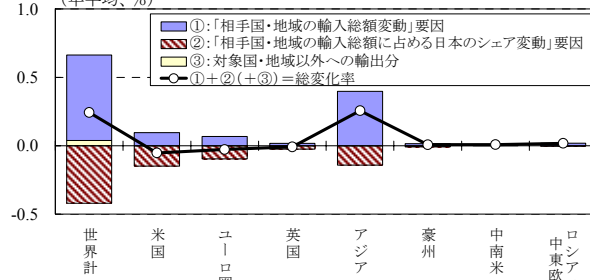
二つ目には、海外における経済的プレゼンスの低落、外需の取り零し。我が国輸出の近況をみると、2000年代に年平均+2.3%のペースで増加し（財のみ、通関ベース）、

第5図：民間企業設備の投資、資本減耗、ストックの推移



(注)『2012年末のストック』は、『2011年末のストック』に、『2012年の設備投資』から『2012年の資本減耗』を引いた額を加えたもの。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：相手国・地域別にみた日本からの輸出金額
(2000年～2012年、名目GDP成長率に対する寄与度)
(年平均、%)



(注)『米国』、『ユーロ圏』(計17カ国)、『英国』、『アジア』(中国、インド、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムの計11カ国)、『ASEAN』、『中南米』(ブラジル、メキシコ、アルゼンチンの計3カ国)、『ロシア、中東欧』(ロシア、チェコ、ハンガリー、ポーランドの計4カ国)向け以外の『日本からの輸出金額』は、『対象国・地域以外への輸出分』として『世界計』にまとめて計上。
(資料)IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当期間に同▲0.5%であった名目 GDP 成長率に対して同+0.2%のプラス寄与を示した（ちなみに、前述の設備投資<同▲0.05%>ほか、個人消費、住宅投資、公的需要、輸入などは揃ってマイナス寄与。第6図）。ただし、相手国・地域の経済成長／市場拡大に肖った部分が大きく（名目 GDP 成長率への寄与度にして同+0.6%、うちアジア向け輸出のところでは同+0.4%<11カ国計>）、輸出先での日本のシェアは軒並み低下している。2000年代には、米国、ユーロ圏、アジアの各輸入市場において日本製品のシェアが凡そ半減（順に、1999年：12.8%→2012年：6.4%、3.5%→1.4%、18.2%→9.9%）。我が国の成長率に及ぼしたマイナス影響は、米国、ユーロ圏、アジア向けでそれぞれ同▲0.1%、世界計で同▲0.4%だ。新興国の台頭などによって至る所で競争が激化するなか、円高も重なり、日本の存在が埋没、沈下していった様子が想像される。

4. “真価” =改めて実力が問われる日本経済のこれから

幸いにも、「アベノミクス」の登場で“新化”が促され、流れは変わりつつある。これから不断の“進化”が俟たれるとして、少なくとも“沈下”してきた日本経済の地盤を改めて固め直す機会を得たことは間違いない。国内設備投資の停滞に対しては、今後、「日本再興戦略」に基づき「税制・予算・金融・規制改革・制度整備といったあらゆる施策が総動員」される予定となっている。投資減税を始めとする着手済みの税制支援策に加え、前述した通り企業収益の増大やペントアップ需要の累積など環境条件も整っているため、当面の戦略目標とされた「2015年までの10%増」は達成の可能性が高いところ。しかしながら、成長戦略の“真価”、評価を決めるのは、長期にわたって設備投資を喚起し続けられるか否かであろう。この点で言えば、投資そのものを活性化させる策の拡充は勿論、同じく「日本再興戦略」に含められた需要・市場の掘り起こしも設備投資を誘発する元となるはず（第2表）。具体的に、「戦略市場

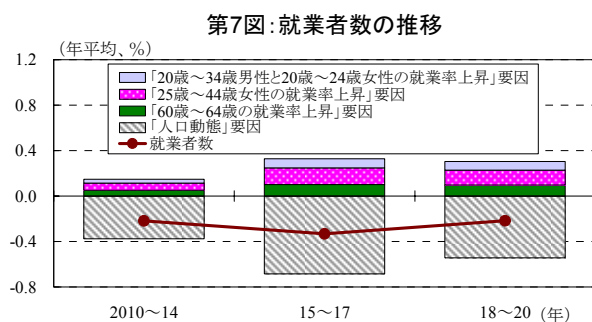
第2表：「日本再興戦略」で示された需要創出に関わる主な数値目標と施策

	主な数値目標	主な施策	
戦略市場創造プラン	国民の「健康寿命」の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年までに、健康予防・介護・生活支援関連産業の市場規模を10兆円に拡大する【現在：4兆円】 ◆2020年までに、医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の市場規模を16兆円に拡大する【現在：12兆円】 ◆2020年までに、海外の医療技術・サービス市場の1.5兆円を獲得する【2010年：4,500億円】 ◆2020年までに、中古住宅流通・リフォーム市場の規模を20兆円へ倍増させる【2010年：10兆円】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療分野の研究開発の司令塔機能を担う「日本版NIH（国立衛生研究所）」を創設 ◆医薬品・医療機器開発、再生医療研究を加速させる規制・制度改革を実施 ◆医療・介護情報の電子化を推進 ◆一般用医薬品のインターネット販売を拡大 ◆新興国を中心に日本の医療拠点を2020年までに10ヵ所程度創設 ◆高齢者向け住宅や生活拠点を集約化、ICTを活用した見守り等を推進、住み替えの円滑化等を支援
	クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆2018年度をめどに、浮体式洋上風力発電を世界で初めて商業化し、また、メタンハイドレート商業化に向けた技術を整備する ◆2020年までに、約26兆円の内外のエネルギー関連市場を獲得する【現在：8兆円】 ◆2020年までに、蓄電池の世界市場の5割を我が国関連企業が獲得する ◆2030年までに、次世代自動車の新車販売に占める割合が5～7割となることを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギー導入のための規制・制度改革を実施（環境アセスメントの迅速化、保安規制の合理化等） ◆発電・小売の全面自由化、送配電部門の中立性の一層の確保などを柱として、電力システム改革を推進 ◆定置用蓄電池について、国内における初期市場の形成を支援、日本発の安全性規格による国際標準を獲得 ◆次世代自動車の開発・普及のため、充電インフラの整備を促し、車両購入補助、航続距離延長や低コスト化のための研究開発支援などを実施
	安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年頃までに、国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%がセンサーやロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている状態を目指す ◆2020年頃までに、点検・補修用センサー、ロボット等の世界市場の3割を獲得する ◆2030年までに、安全運転支援装置・システムを国内のほぼ全車に普及させ、世界市場の3割を獲得する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆インフラ長寿命化 基本計画（基本方針、数値目標、ロードマップ等）を、今秋頃までに国ベースで策定 ◆IT等を活用したインフラ点検・診断システムを構築 ◆海外における実証事業、海外のインフラへの技術適用を拡大 ◆安全運転支援装置、安全運転支援システム、自動走行システム等の構築を、国家プロジェクトとして推進
	世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年までに、6次産業の市場規模を10兆円へ拡大させる【2010年：1兆円、2015年目標：3兆円】 ◆2020年までに、農林水産物・食品の輸出額を1兆円へ増加させる【2012年：4,500億円】 ◆今後10年間で、全農地面積の80%が多様な主体が参加する「担い手」によって利用され【2010年：49%】、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコストを現状比4割削減し、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする ◆2020年までに訪日外国人旅行者が年間2,500万人、2030年までに同3,000万人を超えることを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林漁業成長産業化ファンドの本格展開や異業種連携等の促進により、農業の6次産業化を推進 ◆農林水産物の輸出戦略を国別・品目別に策定 ◆食文化、食産業のグローバル展開を推進 ◆農地の中間的受け皿として都道府県の段階に「農地中間管理機構」を整備し、農地利用の再配分を行うスキームを確立 ◆関係省庁・機関等が連携して行う事業の計画を定期的に定めてプロモーションを実施する等、日本ブランド発信に向けた政府一体的に取り組む体制を構築 ◆査証発給要件の緩和や入国審査の迅速化など、訪日環境を改善
国際展開戦略	戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆2014年度より、外国人看護師・介護福祉士の受入れについて、現在のインドネシアとフィリピンからの受入れに加え、ベトナムからの受入れを開始する ◆2018年までに、貿易のFTA比率を70%へ引き上げる【2012年：19%】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルな経済活動のベースとなる経済連携を推進 ◆投資協定や租税条約の締結・改正を推進 ◆TPP、RCEP、日中韓FTA、日EU-EPA等の経済連携交渉に同時に対処できるよう、体制を強化（特にTPPIについては、100人規模の体制を整備）
	海外市場獲得のための戦略的取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆2018年までに、放送コンテンツ関連の海外売上高を現在の3倍に増加させる【現在：63億円】 ◆2020年までに、世界市場でのインフラシステムの受注を年間約30兆円に拡大する【現在：約10兆円】 ◆2020年までに、中堅・中小企業等（サービス業を含む）の輸出額を2010年比で2倍に増加させる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「海外需要開拓支援機構（クールジャパン推進機構）」を設立し、リスクマネーを供給 ◆首脳・閣僚レベルによるトップセールスを毎年10件以上実施 ◆経済分野での国際展開の支援等を踏まえた戦略的ODAを展開 ◆海外現地における「海外ワンストップ窓口」を創設
	我が国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年までに、海外からの対内直接投資残高を35兆円へ倍増させる【2012年末：17.8兆円】 ◆2020年までに、海外への大学生等の留学を12万人【2010年：6万人】、日本への外国人留学生を30万人【2012年：14万人】へ増加させる ◆2030年までに、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く 	<ul style="list-style-type: none"> ◆JETROにおける産業スペシャリスト機能の強化やグローバル企業向け支援措置の整備等を通じ、有望な外国企業の発掘・誘致体制を強化 ◆高度外国人材に対する優遇制度を見直し ◆国家公務員試験や大学入試等へのTOEFL等の活用を促進 ◆2020年オリンピック・パラリンピックの東京への招致を含め、国際的な大規模イベントを招致・開催

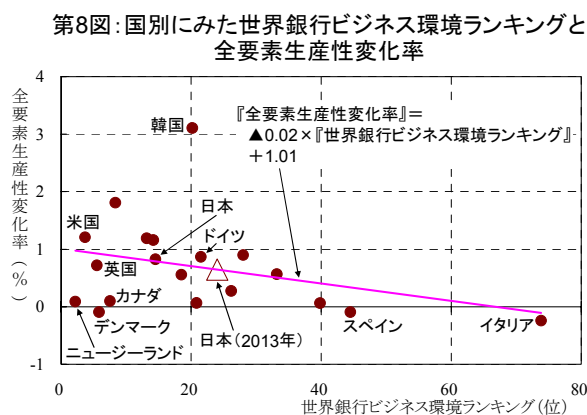
（資料）日本経済再生本部資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

創造プラン」として健康・医療分野の成長産業化、再生可能エネルギー市場の育成、次世代インフラの国内敷設と世界市場の開拓、農業の6次産業化、「国際展開戦略」では首脳・閣僚レベルによるトップセールスを交えたインフラシステムや放送コンテンツ・音楽等「クールジャパン」の売り込み、対内直接投資の呼び込みなどだ。また、前章でみた外需の取り零し（輸出先でのシェア逸失）を取り込み（シェア挽回）へと変えていけるかどうか。円安任せにせず、同戦略中で自ら目標に掲げた「2018年にFTA（自由貿易協定）比率70%」という状態に迫る取り組みが試されよう。

供給サイドでも、梃入れ策の“深化”＝一段の深掘りが求められる。狙うは、人口減・少子高齢化に伴う労働力の減退、先に触れた資本ストックの縮減、ビジネス環境の劣化および生産性向上ペースの鈍化といった症状の克服。例えば、「日本再興戦略」は若者、女性、高齢者の活用を謳うが、これらの就業率が目標通りに切り上がる場合（2020年までに、20歳～34歳で2012年比+4%ポイント、25歳～44歳の女性で同+5%ポイント、60歳～64歳で同+7%ポイント）、人口動態（総数と構成の変動）による労働力、就業者数への減少圧力は半分以下に軽減され得る（第7図）。ビジネス環境と生産性については、『世界銀行ビジネス環境ランキング』の上昇に応じて『全要素生産性』も加速するという関係が見出せる（第8図）。「日本再興戦略」に沿った幅広い規制・税制改革を断行して、ターゲットとするランキング3位以内に食い込むなら（2013年は24位）、全要素生産性の伸びは年+0.3%ポイント高まる計算となる。



(注)1.『人口動態』要因は、男女それぞれの年齢階級ごと、国立社会保障・人口問題研究所による中位推計値に、就業率の2012年実績値(それ以前は各年の実績値)を乗じて算出した就業者数を、15歳以上に関して合計したもの。
2.『就業率』は、「日本再興戦略」で示された20歳～34歳(2020年までに2012年比+4%ポイント)、25歳～44歳女性(同+5%ポイント)、60歳～64歳(同+7%ポイント)の各就業率の引き上げ目標が達成されるとした場合の試算値。
(資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)1.『世界銀行ビジネス環境ランキング』は、2006年～2011年の平均値。
2.『全要素生産性変化率』は、2000年～2011年の平均値。
(資料)世界銀行資料、OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

さて、2014年の十二支は「午（うま）」。戦後5度あった「午年」の平均的な我が国経済のパフォーマンスを測ってみるに、実質GDP成長率が前年比+5.5%、東証株価指数が前年末比▲7.1%、円の対ドル相場が前年比▲4.6%（円高）等々となる（第3表）。十二支中3番目に高い成長率を残した年だが（景気後退に当たったのも、実質的には1954年の一度）、株価の下落幅は最大で（1990年の前年末比▲39.8%が影響）、円高も1978年に急進行。且つ、株価や円相場に関しては強弱の差も大きく（それぞれ4番目、3番目）、「午年」の市場は波乱含みと覚悟しておくべきか。過去の結果は別としても、足元に向け内外金融市場が高まってきた日本経済への期待感が萎んでしまえば、景気の下振れをもたらしかねない。これからは、適度な成長率を確保するだけでは不十分。

経済成長や様々な政策の中身、促進・推進、持続性・将来性といった総合的な実力＝
“真価”が問われる正念場、勝負の一年だ。

第3表：十二支の別にみた各年の実質GDP成長率、景気後退の有無、東証株価指数と円相場の変化

	実質GDP成長率 (前年比、%)	景気後退 (「景気の山」 ～「景気の谷」)	東証株価指数 (前年末比、%)	円相場 (年間平均、 円/ドル)	変化率 (前年比、%)
「子年」の平均	7.3	計1回	22.8		▲ 2.4
1948年 昭和23年	16.3	×	—	—	—
1960年 昭和35年	13.1	×	36.5	—	—
1972年 昭和47年	8.4	×	101.4	303.07	▲ 12.9
1984年 昭和59年	4.5	×	24.8	237.56	0.0
1996年 平成8年	2.6	×	▲ 6.8	108.79	15.7
2008年 平成20年	▲ 1.0	2月(山)～12月	▲ 41.8	103.37	▲ 12.2
「丑年」の平均	4.4	計5回	▲ 6.1		▲ 2.1
1949年 昭和24年	3.9	×	—	—	—
1961年 昭和36年	11.9	12月(山)	▲ 6.9	—	—
1973年 昭和48年	8.0	11月(山)～12月	▲ 23.7	271.45	▲ 10.4
1985年 昭和60年	6.3	6月(山)～12月	▲ 14.6	238.33	0.3
1997年 平成9年	1.6	5月(山)～12月	▲ 20.1	121.04	11.3
2009年 平成21年	▲ 5.5	1月～3月(谷)	5.6	93.60	▲ 9.5
「寅年」の平均	4.2	計4回	3.3		▲ 5.0
1950年 昭和25年	12.2	×	▲ 10.0	—	—
1962年 昭和37年	8.6	1月～10月(谷)	▲ 2.0	—	—
1974年 昭和49年	▲ 1.2	1月～12月	▲ 9.0	291.95	7.6
1986年 昭和61年	2.8	1月～11月(谷)	49.2	168.46	▲ 29.3
1998年 平成10年	▲ 2.0	1月～12月	▲ 7.5	130.76	8.0
2010年 平成22年	4.7	×	▲ 1.0	87.73	▲ 6.3
「卯年」の平均	4.8	計3回	17.6		▲ 8.7
1951年 昭和26年	13.5	6月(山)～10月(谷)	46.4	—	—
1963年 昭和38年	8.8	×	▲ 6.4	—	—
1975年 昭和50年	3.1	1月～3月(谷)	15.5	296.87	1.7
1987年 昭和62年	4.1	×	10.4	144.55	▲ 14.2
1999年 平成11年	▲ 0.2	1月(谷)	58.4	113.71	▲ 13.0
2011年 平成23年	▲ 0.5	×	▲ 18.9	79.70	▲ 9.2
「辰年」の平均	5.2	計3回	23.8		▲ 4.1
1952年 昭和27年	—	×	97.0	—	—
1964年 昭和39年	11.2	10月(山)～12月	▲ 2.8	—	—
1976年 昭和51年	4.0	×	19.3	296.46	▲ 0.1
1988年 昭和63年	7.1	×	36.6	128.17	▲ 11.3
2000年 平成12年	2.3	11月(山)～12月	▲ 25.5	107.80	▲ 5.2
2012年 平成24年	1.4	4月(山)～	18.0	79.84	0.2
「巳年」の平均	4.3	計3回	2.8		3.6
1953年 昭和28年	5.7	×	▲ 0.2	—	—
1965年 昭和40年	5.7	1月～10月(谷)	16.5	—	—
1977年 昭和52年	4.4	1月(山)～10月(谷)	▲ 5.2	268.26	▲ 9.5
1989年 平成元年	5.4	×	22.2	138.05	7.7
2001年 平成13年	0.4	1月～12月	▲ 19.6	121.52	12.7
2013年 平成25年	?	?	?	?	?
「午年」の平均	5.5	計2回	▲ 7.1		▲ 4.6
1954年 昭和29年	6.1	1月(山)～11月(谷)	▲ 9.1	—	—
1966年 昭和41年	10.2	×	8.3	—	—
1978年 昭和53年	5.3	×	23.5	210.40	▲ 21.6
1990年 平成2年	5.6	×	▲ 39.8	144.80	4.9
2002年 平成14年	0.3	1月(谷)	▲ 18.3	125.20	3.0
2014年 平成26年	?	?	?	?	?
「未年」の平均	6.1	計1回	8.4		▲ 3.5
1955年 昭和30年	9.1	×	29.0	—	—
1967年 昭和42年	11.1	×	▲ 11.8	—	—
1979年 昭和54年	5.5	×	2.2	219.16	4.2
1991年 平成3年	3.3	2月(山)～12月	▲ 1.1	134.52	▲ 7.1
2003年 平成15年	1.7	×	23.8	115.89	▲ 7.4
「申年」の平均	5.1	計2回	10.7		▲ 3.1
1956年 昭和31年	7.5	×	31.1	—	—
1968年 昭和43年	11.9	×	29.1	—	—
1980年 昭和55年	2.8	2月(山)～12月	6.9	226.42	3.3
1992年 平成4年	0.8	1月～12月	▲ 23.7	126.70	▲ 5.8
2004年 平成16年	2.4	×	10.2	108.13	▲ 6.7
「酉年」の平均	5.1	計3回	18.1		▲ 4.3
1957年 昭和32年	7.8	6月(山)～12月	▲ 15.7	—	—
1969年 昭和44年	12.0	×	36.5	—	—
1981年 昭和56年	4.2	1月～12月	16.1	220.57	▲ 2.6
1993年 平成5年	0.2	1月～10月(谷)	10.1	111.12	▲ 12.3
2005年 平成17年	1.3	×	43.5	110.18	1.9
「戌年」の平均	4.5	計3回	7.7		3.5
1958年 昭和33年	6.2	1月～6月(谷)	40.7	—	—
1970年 昭和45年	10.3	7月(山)～12月	▲ 16.6	—	—
1982年 昭和57年	3.4	1月～12月	4.1	249.15	13.0
1994年 平成6年	0.9	×	8.3	102.16	▲ 8.1
2006年 平成18年	1.7	×	1.9	116.35	5.6
「亥年」の平均	5.2	計2回	15.7		▲ 3.8
1947年 昭和22年	10.0	×	—	—	—
1959年 昭和34年	9.4	×	31.7	—	—
1971年 昭和46年	4.4	1月～12月(谷)	34.4	347.93	—
1983年 昭和58年	3.1	1月～2月(谷)	23.3	237.52	▲ 4.7
1995年 平成7年	1.9	×	1.2	94.03	▲ 8.0
2007年 平成19年	2.2	×	▲ 12.2	117.79	1.2

(注)「実質GDP成長率」は、「1947年」～「1951年」が「1934年～1936年基準(実質GNP成長率、会計年度)」、「1953年」～「1955年」が「1965年基準(実質GNP成長率)」、「1956年」～「1980年」が「1990年基準」、「1981年」～「1994年」が「2000年基準」、「1995年」以降が「2005年基準」。

(資料)内閣府統計「資料」、「長期経済統計 推計と分析 第1巻 国民所得」(東洋経済新報社)、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

〈参考〉2013年の日本経済・金融 10大ニュース

日銀が「物価安定の目標」を設定(1月)、続いて「量的・質的金融緩和」を採用(4月)

「アベノミクス 第一の矢」は大胆な金融政策。日銀は1月22日の金融政策決定会合で、「物価安定の目標」として消費者物価:前年比+2%を定めた。また、黒田新総裁は就任から2週間後の同会合において「異次元緩和」とも称される新政策の導入を決め、金融政策のレジーム・チェンジを印象付けた。11月末時点、日銀の国債保有残高は前年末比+51兆円。

政府が10兆円超の緊急経済対策を策定(1月)

「アベノミクス 第二の矢」として機動的な財政政策。政府は1月11日に、計10.3兆円の財政支出を伴う「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定した。それを裏付ける補正予算も2月26日に成立し、公共投資は4-6月期から急増。

TPP交渉への参加が正式に決定(3月)

安倍首相は3月15日、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定交渉に参加することを正式表明した。そこで示されたTPP加入の経済効果の政府統一試算によれば、日本の実質GDPは約10年の調整期間を経た後、「0.66%押し上げられる」。

「アベノミクス 第三の矢」とされた民間投資を喚起する成長戦略が一旦確立(6月)

政府は6月14日の閣議で、「日本再興戦略」を決定した。産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場を獲得する「国際展開戦略」が3本柱で、目標値も明示。

富士山が世界文化遺産に決定(6月)

6月17日~27日開催のUNESCO(国連教育科学文化機関)世界遺産委員会において、富士山城の25資産を世界遺産リストへ記載することが決定された。世界最高峰のエベレストには5月、三浦雄一郎氏が史上最高齢での登頂に成功。

与党が参院選で大勝(7月)

自民党は7月21日投開票の参議院議員選挙で、連立を組む公明党とあわせ過半数の議席を獲得(非改選の59議席を加え135議席)。衆参で多数派が異なる「ねじれ国会」も解消され、「アベノミクス」がより一層進むとの期待感も高まった。

東京が2020年夏季五輪の開催地に決定(9月)

9月8日早朝(日本時間)、東京が次々回2020年夏のオリンピック・パラリンピック開催都市に選出された。日経平均株価は翌日と翌々日に計563円上昇。招致委員会と東京都は、大会開催による需要増加額を全国で約1.2兆円と弾いている。

2014年度初からの消費税率引き上げが確定(10月)

政府は10月1日、2014年4月に現行5%の消費税率を8%へ引き上げるとの最終判断を下した。同時に、5兆円規模の歳出増と約1兆円の減税を盛り込んだ「経済政策パッケージ」を閣議決定。前者については12月、補正予算を編成済み。

成長戦略関連法が相次いで成立(11月~12月)

安倍政権が「成長戦略実行国会」と位置づけた臨時国会(10月15日~12月8日)において、産業競争力強化法や国家戦略特区法など9つの関連法が成立した。ただ、閉会翌日の総理記者会見では「3本目の矢の弱さ」を指摘される場面も。

円安が1ドル105円、1ユーロ140円を超えて進行(12月)

今年の円相場は、断続的に揺り戻しが生じたものの、基調としては円安継続。12月27日には対ドルで2008年10月以来の105円台をつけ、対ユーロでは12月上旬から140円台の推移となった。日経平均株価も、1万6,000円台まで上昇。

以上

(H25.12.27 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。